

令和4年度

事業計画書  
収支予算書

公益財団法人相模原市産業振興財団

## 公益財団法人相模原市産業振興財団

### 令和4年度 事業計画

大企業によるサプライチェーンの見直し、事業環境に変化をもたらす様々な制度改正、世界的な脱炭素・カーボンニュートラルやデジタル・トランスフォーメーション（DX）への動き、急速に進む人口減少など、経営環境が激変する中で、自然災害の頻発や新型コロナウイルスの感染拡大、ウクライナ問題等が追い打ちをかけ、中小企業、小規模事業者は、厳しい状況に置かれています。

このように中小企業、小規模事業者の外部環境は、日々目まぐるしく変化しており、今後の先行きを予測することが難しい状況となっております。しかしながら、中小企業、小規模事業者の特性は、多様性と創造性であり、不確実性の高い時代においてこそ力を発揮できるという側面もあります。また、その規模故に機動性（スピード）を持って変化に対応しやすい利点、ダイナミックにチャレンジ出来る利点を有しています。中小企業、小規模事業者が持ち合わせているこうした「強み」を最大限に発揮することこそが、変化の激しい時代においても、活力にあふれた地域経済を構築していくための原動力になります。

この変化が激しく、複雑さを増している時代においては、企業の直面する課題は個々別々であり、経営者が自ら課題を見立てることが難しく、これを誤れば課題解決策も誤ることになります。

ここ数年、現状の厳しい環境を乗り越えるために、国、県、市などから様々な支援施策が打ち出されていましたが、これらの施策は窮状を救うための緊急的な要素が含まれております。

効果的に経営課題を解決するためには、表面的な新規取引先の確保や新規設備の導入といった課題だけでなく、「本質的な経営課題」を特定し把握することが必要となります。そのためには、支援者である我々が、経営者の言葉にしっかりと耳を傾け、共感しつつ、適切な問いかけを通じて、考えや思いを整理し、具体的な形に導く必要があります。今まで以上に経営者との信頼関係を構築することが重要となります。

令和4年度は、こうした取り組みを必要な位置付けとし、市内中小企業の支援を推進していきます。

## 1 中小企業経営の安定と発展に向けた事業

### (1) ものづくり企業総合支援事業（委託事業）

財団に所属するコーディネーターが、製造業を中心に市内中小企業を訪問して経営の状況や課題等を聞き取り、経営計画の策定、製品・技術開発、販路開拓、海外進出、事業承継等、事業者が抱える様々な経営上の課題解決に向けての支援を行う。

また、高度・専門的な助言等が必要と判断される場合は適切な外部専門家を選定して派遣するほか、国や他の支援機関等が実施する各種支援事業の活用や連携を広げて、実効性のある支援を行う。

なお、後述の「産学連携推進事業」、「海外展開アドバイザー事業」等については本事業との一体的な運営を行い、各コーディネーターの情報の共有と、財団内での支援ノウハウの蓄積に努めることとする。

（目標値）訪問及び相談企業数：220社

訪問及び相談回数：520回

### (2) 国内展示会相模原ブース出展事業（補助金事業）

市内ものづくり企業の販路開拓を支援するとともに、広域交流拠点都市としての相模原市を広くアピールすることを目的として、市内の中小企業を取りまとめた「相模原ブース」を国内で開催される展示会に出展する。

本年度は、財団自主事業として幅広い業種が出展する総合展示会である「産業交流展 2022」への出展を行う。

総合展示会（補助金事業）

産業交流展2022（予定）

会場：未定

開催期間：未定

募集対象：主に展示会等への出展経験やノウハウが十分でない市内中小製造業者

**(3) 相模原市トライアル発注認定製品出展事業 (委託事業)**

「相模原市トライアル発注認定制度」の販路開拓支援策として、令和3年度、4年度認定製品のPRブース出展事業を市から受託し、認定製品の紹介と相模原市の産業振興施策等に関する情報発信を行う。

テクニカルショウヨコハマ2023 (予定)

日程：未定

会場：パシフィコ横浜 (Web展示会)

**(4) 九都県市合同商談会 (補助金事業)**

第15回 九都県市合同商談会 (東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市) の企画・運営に参画し、市内企業の広域的なビジネスマッチングの機会の創出を行う。

開催事務局：千葉県

日程・会場：未定

**(5) 国内見本市出展助成事業 (補助金事業)**

中小企業にとって有効な販路開拓手段となる見本市等への出展を促進するため、市内のものづくり中小企業が国内で開催される見本市に出展する際の、経費の一部を助成して販路開拓の支援を行う。

また、見本市を有効に活用して売上成果につなげることができるよう、見本市出展・活用のノウハウをテーマとしたセミナーを開催する。

対象：製造業及び情報通信業を営む市内中小企業等

助成額：出展料 (小間代) の2分の1以内 (上限10万円)

助成金予算：5,000千円

**(6) 海外見本市出展助成事業 (補助金事業)**

ものづくり中小企業の海外での販路開拓を支援するため、市内中小企業が

海外で開催される見本市に出展する際の、経費の一部の助成を行う。

対 象：製造業及び情報通信業を営む市内中小企業等

助成額：出展料（小間代）の2分の1以内（上限10万円）

助成金予算：1,000千円

#### **（7）相模原市制度融資事務事業（委託事業）**

相模原市中小企業融資制度の円滑な運用を図り、市内中小企業の資金調達を支援するため、市から申請窓口等の事務を受託して制度融資に関する相談、確認書等の申請の受付・交付等の業務を行う。

#### **（8）産学連携推進事業（補助金事業）**

##### **ア 相模原市産学連携スタート支援補助金制度**

市内中小企業による大学等との連携を促し、自社の技術力向上や製品・技術の高付加価値化等の実現を図るよう、企業が行う大学等との産学連携による共同研究等に要する費用の一部の助成を行う。

##### **イ 産学連携の促進支援（補助金事業）**

中小企業が抱える技術的な課題等の解決を支援するため、県内の14大学と11の公的産業支援機関、工業団体等で構成する「かながわ産学公連携推進協議会」のネットワークを活用して、市内企業と大学等とのマッチングを促進する。

なお、本事業はものづくり企業総合支援事業による経営課題解決支援の一環として、同事業と一体的に実施する。

#### **（9）商業・サービス業企業活性化事業（補助金事業）**

市内事業所数の7割近くを占める商業・サービス業関連事業者を対象に、支援ニーズに対応した個別経営支援や経営情報等の提供行って市内事業者の経営の安定と発展を図る。

#### (10) コンサルティング事業（自主事業）

当財団が、これまでの様々な活動を通じて培ってきた企業支援や申請書作成のノウハウを活用して、相模原市周辺地域の中小企業の成長支援や課題解決支援を、対価を得て支援を行う。

#### (11) 事業承継支援事業（補助事業）

少子高齢化の進行や生産年齢人口の減少は、経営者の高齢化、後継者不足にも深刻な影響を及ぼしている。現在進行形の課題になっている事業承継について支援事業を実施し、事業継続力の強化を図り、以って地域経済の発展と雇用の維持・拡大を推進する。

## 2 産業人材の確保・育成事業

#### 人材育成等に係る事業への支援（補助金事業）

未来の産業界を担う児童、若者たちが起業のプロセスを体験学習する「さがみはら子どもアントレプレナー体験事業」（事務局：さがみはら産業創造センター）の実施の支援を行う。

## 3 国際化の促進や産業経済情報の収集・提供に関する事業

#### (1) 国際化支援事業（補助金事業）

新型コロナウイルスの影響により渡航の制限がされており、海外進出を見据えた事業展開を行うことが困難である。今後、渡航の制限等が解除された際には、海外に向けた経済活動が活発になることから、引き続き、東南アジアや友好都市トロントへの進出、協業等のサポートを行う。

中小企業が海外展開を進めるためのノウハウや知財保護、諸外国の経済社会動向、法律・商慣習等に関するセミナーを開催し、実務に直結するノウハウや最新の情報を提供する。

実施にあたっては、関東経済産業局、中小企業基盤整備機構、JETRO（独立行政法人 日本貿易振興機構）、JICA（独立行政法人 国際協力機構）、

等との連携によって行う。

**(2) 海外事業活動支援助成金**（補助金事業）

海外での事業活動に挑戦する市内企業を後押しするため、越境E Cやオンライン商談会等、デジタルを活用した取り組みへの経費の一部を助成する。

助成額：対象経費の4分の3以内（上限20万円）

助成予算額：300万円

**(3) 海外成長市場獲得支援事業**（補助金事業）

成長著しい東南アジア地域への市内企業の販路拡大支援を目的に、現地で開催される見本市等に相模原ブースを開設し、市内企業を取りまとめて共同出展を行う。

また、最先端の研究機関や企業が集積している先進地域との関係を構築させるために調査を行う。

《出展予定展示会》

タイメタレックス 2022

会 場：BITEC（バンコク国際展示場）

開催期間：2022年11月16日（水）～19日（土）

**(4) インターネット等情報提供事業**（補助金事業）

財団のWebサイトやメールマガジンを活用して財団事業の広報を行うほか、市、県、国や他の産業支援機関等から提供される施策や事業等の紹介、地域の企業動向やビジネスニュースなど、市内の事業者にとって有益な産業関連情報を広く発信する。

また、運営している市内事業所の検索データベース「産業あるある情報」を継続するとともに、新聞等のメディアと連携して登録事業所と当財団の事業等に関する情報発信を行う。（メールマガジンの配信：月2回）

## 4 創業及び新事業創出の支援に関する事業

### (1) 創業・起業総合支援事業（補助金事業 委託事業）

創業を目指す人、あるいは創業後間もない人（企業）などを対象に相模原市内での「成功する起業」の支援を行う。

#### ア セミナー・相談会の開催

セミナー及び創業相談会を開催し、創業に必要な知識や情報を提供するとともに、相談者の状況に応じた課題に対する助言や事業計画のブラッシュアップ等の支援を行う。

創業相談会：毎月3回程度（年間38回、1回4コマ）

セミナー：入門、実践、ピンポイント、女性向け等計17回程度

#### イ 創業後支援

本事業を活用し創業を果たした事業者のほか、創業後間もない事業者に対し、事業の発展と継続を促進するため、国の支援制度を活用した専門家派遣等をはじめとする支援事業を必要に応じ実施する。

#### ウ 女性の創業支援

創業へのアイデアや意欲に溢れる女性の創業予定者を対象として、情報提供や交流、あるいはテストマーケティング等の場の提供に対し支援を行う。

女性のための創業サロン

女性経営者の体験談を中心とした交流サロンの開催

### (2) SOHO支援事業（補助金事業）

#### ア 相模原SOHOスクエアの運営

WebサイトによりSOHO（スモールオフィス・ホームオフィス）事業者向けビジネス情報の発信を行うとともに、市内で創業しているSOHO事業者（受注者）とアウトソーシング事業者（発注者）とのマッチングシ



システムの管理・運営を行う。

#### イ セミナー・交流会の開催

SOHO事業者とSOHOの形態での起業を目指す人等を対象とした、ビジネス情報提供のためのセミナーを開催し、併せて参加者による互いの交流・情報交換の場の提供を行う。

### (3) コミュニティビジネス推進事業（委託事業）

地域社会が抱える課題やニーズを、市民が主体となってビジネスの手法（有償サービス）により解決・実現していくコミュニティビジネス（CB）を育成するため、普及・啓発のための活動を行うとともに、セミナー・相談会の開催や、情報交換・交流会の実施を通じ事業の掘り起こしと、その育成支援を行う。

#### ア コミュニティビジネス相談会

コミュニティビジネスのアイデア段階から、活動中の事業者の運営上の課題等について、個別の無料相談会を実施し起業と事業の運営の支援を行う。

開催日：毎月第3火曜日

#### イ セミナー・フォーラム・交流会の開催

コミュニティビジネスの起業・運営に役立つ各種セミナーや、コミュニティビジネスの先進事例を紹介するフォーラムを開催する。また、コミュニティビジネス事業者やコミュニティビジネスでの起業を目指す人を対象に、事業の立ち上げ・運営に有益な情報を提供するとともに、情報交換や相互連携のための交流会を開催する。

地域プロデューサー養成講座入門講座(フォーラム)：1回

地域プロデューサー養成講座(セミナー)：6回(連続講座)

#### ウ 市内活動紹介等の情報発信

財団のWebサイトより、市内で活動するコミュニティビジネス事業者の活動紹介や、近日開催されるイベント情報等を発信して、市内事業者の活動の支援を行う。

### 5 地域経済の振興に関する事業

#### (1) 産業会館運営事業（指定管理事業）

市立産業会館の指定管理者として施設設備の貸出業務を行うほか、会館の設備保守、警備、清掃業務等を行って良好な利用環境の維持を図り、施設の利用促進を目指す。

また、自主事業として産業振興に有効な事業を企画・実施し、施設利用者・利用率の拡大向上を図る。

# 収支予算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目	予算額	前年度予算	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	905	905	0
基本財産受取利息	905	905	0
②特定資産運用益	5	5	0
特定資産受取利息	5	5	0
③事業収益	21,808	22,053	△ 245
利用料金収益	20,454	18,699	1,755
負担金収益	354	354	0
その他受託等収益	1,000	3,000	△ 2,000
④受取補助金等	159,884	154,895	4,989
市補助金収益	72,570	68,070	4,500
市受託事業等収益	87,314	86,825	489
⑤雑収益	515	515	0
自動販売機手数料	200	200	0
その他	315	315	0
経常収益計	183,117	178,373	4,744
(2) 経常費用			
①事業費			
給料手当	43,755	42,584	1,171
臨時雇賃金	14,056	12,777	1,279
福利厚生費	6,579	6,574	5
退職給付費用	464	434	30
旅費交通費	323	324	△ 1
通勤費	1,579	1,966	△ 387
通信運搬費	1,145	1,125	20
消耗品費	2,595	3,012	△ 417
修繕費	4,191	4,191	0
印刷製本費	1,016	918	98
水道光熱費	14,073	13,492	581
新聞図書費	469	496	△ 27
支払手数料	531	802	△ 271
燃料費	115	115	0
賃借料	6,043	5,639	404
保険料	5	8	△ 3
諸謝金	2,618	2,948	△ 330
租税公課	2,893	2,866	27
負担金	592	592	0
助成金	11,600	7,300	4,300
委託料	48,817	49,309	△ 492
雑費	145	219	△ 74
減価償却費	16	16	0
事業費計	163,620	157,707	5,913
②管理費			
役員報酬	5,120	5,120	0
給料手当	7,773	9,406	△ 1,633
福利厚生費	1,399	1,387	12
退職給付費用	76	73	3
旅費交通費	60	60	0
通勤費	300	300	0
通信運搬費	38	38	0

科目	予算額	前年度予算	増減
消耗品費	207	207	0
修繕費	40	40	0
印刷製本費	191	191	0
燃料費	21	21	0
賃借料	2,916	2,916	0
手数料	120	120	0
保険料	80	80	0
租税公課	60	60	0
負担金	174	174	0
委託費	2,431	2,431	0
雑費	300	300	0
管理費計	21,306	22,924	△ 1,618
経常費用計	184,926	180,631	4,295
当期経常増減額	△ 1,809	△ 2,258	449
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,809	△ 2,258	449
法人税、住民税及び事業税	20	20	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,829	△ 2,278	449
一般正味財産期首残高	34,727	37,005	△ 2,278
一般正味財産期末残高	32,898	34,727	△ 1,829
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	910	910	0
一般正味財産への振替額	△ 910	△ 910	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,719	200,719	0
指定正味財産期末残高	200,719	200,719	0
III 正味財産期末残高	233,617	235,446	△ 1,829

# 収支予算書内訳表

(単位：千円)

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引等 消去	合計
	公1	公2	小計	収1	収2	小計			
	産業振興事業	産業会館 運営事業		物品販売・ 賃貸等事業	コンサルティング 事業				
I 一般正味財産増減の部									
1 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	905	0	905
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	905	0	905
② 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	5	0	5
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	5	0	5
③ 事業収益	354	19,852	20,206	1,494	1,000	2,494	0	△ 892	21,808
利用料金収益	0	19,852	19,852	1,494	0	1,494	0	△ 892	20,454
負担金収益	354	0	354	0	0	0	0	0	354
その他受託等収益	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000
④ 受取補助金等	73,480	61,271	134,751	6,355	0	6,355	18,778	0	159,884
市補助金収益	53,792	0	53,792	0	0	0	18,778	0	72,570
市受託事業等収益	19,688	61,271	80,959	6,355	0	6,355	0	0	87,314
⑤ 雑収益	0	314	314	200	0	200	1	0	515
自動販売機手数料	0	0	0	200	0	200	0	0	200
その他	0	314	314	0	0	0	1	0	315
経常収益計	73,834	81,437	155,271	8,049	1,000	9,049	19,689	△ 892	183,117
(2) 経常費用									
① 事業費									
給料手当	37,169	5,857	43,026	579	150	729	0	0	43,755
臨時雇賃金	2,018	10,955	12,973	1,083	0	1,083	0	0	14,056
福利厚生費	5,160	1,292	6,452	127	0	127	0	0	6,579
退職給付費用	464	0	464	0	0	0	0	0	464
旅費交通費	318	5	323	0	0	0	0	0	323
通勤費	879	637	1,516	63	0	63	0	0	1,579
通信運搬費	495	592	1,087	58	0	58	0	0	1,145
消耗品費	730	1,698	2,428	167	0	167	0	0	2,595
修繕費	0	3,814	3,814	377	0	377	0	0	4,191
印刷製本費	916	91	1,007	9	0	9	0	0	1,016
水道光熱費	0	12,807	12,807	1,266	0	1,266	0	0	14,073
新聞図書費	469	0	469	0	0	0	0	0	469
支払手数料	281	91	372	9	150	159	0	0	531
燃料費	115	0	115	0	0	0	0	0	115
賃借料	6,169	659	6,828	65	0	65	0	△ 850	6,043
保険料	0	5	5	0	0	0	0	0	5
諸謝金	2,573	41	2,614	4	0	4	0	0	2,618
租税公課	793	1,911	2,704	189	0	189	0	0	2,893
負担金	592	0	592	0	0	0	0	0	592
助成金	11,600	0	11,600	0	0	0	0	0	11,600
委託料	3,927	40,850	44,777	4,040	0	4,040	0	0	48,817
雑費	0	132	132	13	0	13	0	0	145
減価償却費	16	0	16	0	0	0	0	0	16
事業費計	74,684	81,437	156,121	8,049	300	8,349	0	△ 850	163,620

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引等 消去	合計
	公1	公2	小計	収1	収2	小計			
	産業振興事業	産業会館 運営事業		物品販売・ 賃貸等事業	コンサルティング 事業				
②管理費									
役員報酬	0	0	0	0	0	0	5,120	0	5,120
給料手当	0	0	0	0	0	0	7,773	0	7,773
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	1,399	0	1,399
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	76	0	76
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	60	0	60
通勤費	0	0	0	0	0	0	300	0	300
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	38	0	38
消耗品費	0	0	0	0	0	0	207	0	207
修繕費	0	0	0	0	0	0	40	0	40
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	191	0	191
燃料費	0	0	0	0	0	0	21	0	21
賃借料	0	0	0	0	0	0	2,958	△ 42	2,916
手数料	0	0	0	0	0	0	120	0	120
保険料	0	0	0	0	0	0	80	0	80
租税公課	0	0	0	0	0	0	60	0	60
負担金	0	0	0	0	0	0	174	0	174
委託費	0	0	0	0	0	0	2,431	0	2,431
雑費	0	0	0	0	0	0	300	0	300
管理費計	0	0	0	0	0	0	21,348	△ 42	21,306
経常費用計	74,684	81,437	156,121	8,049	300	8,349	21,348	△ 892	184,926
当期経常増減額	△ 850	0	△ 850	0	700	700	△ 1,659	0	△ 1,809
2 経常外増減の部									
(1)経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前	△ 850	0	△ 850	0	700	700	△ 1,659	0	△ 1,809
当期一般正味財産増減額	△ 850	0	△ 850	0	700	700	△ 1,659	0	△ 1,809
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 850	0	△ 850	0	700	700	△ 1,659	0	△ 1,809
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	20	0	20
当期一般正味財産増減額	△ 850	0	△ 850	0	700	700	△ 1,679	0	△ 1,829
一般正味財産期首残高	△ 7,543	2,538	△ 5,005	1,422	4,352	5,774	33,958	0	34,727
一般正味財産期末残高	△ 8,393	2,538	△ 5,855	1,422	5,052	6,474	32,279	0	32,898
II 指定正味財産増減の部									
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	910	0	910
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	△ 910	0	△ 910
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	719	0	719	0	0	0	200,000	0	200,719
指定正味財産期末残高	719	0	719	0	0	0	200,000	0	200,719
III 正味財産期末残高	△ 7,674	2,538	△ 5,136	1,422	5,052	6,474	232,279	0	233,617

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

(令和4年4月 1日 ~ 令和5年3月31日)

### (1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定

なし

事業	借入先	金額 (円)	用途

### (2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定

なし

事業	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額 (円)	資金調達方法 又は取得資金の用途